

政策研究テーマ及び具体的成果(平成 20 年度)

プロジェクト研究

研究テーマ名	研究成果の具体例
	厚生労働省等における活用状況
人口減少下における全員参加型社会の在り方についての調査研究	<p>調査シリーズ No.61「外国人労働者の就労実態と就業・生活支援に関する調査」</p> <p>2007 年の雇用対策法改正等の法制度変更後、企業が外国人労働者への雇用管理、改正雇用対策法への対応状況や、外国人労働者個人へのアンケート調査、外国人労働者の就労支援・生活支援状況についての聞き取り調査により実態を把握した。</p> <p>厚生労働省は「外国人労働者の就労実態と就業・生活支援に関する調査」について、昨年秋以降の景気悪化に伴う外国人労働者の就労実態や動向、日本に定住しているフィリピン人等の外国人労働者がヘルパーとして就労するまでの過程等、既存研究に比して詳細に分析が行われた点を高く評価した。</p>
雇用・失業の地域構造の変革要因に関する研究	<p>調査シリーズ No.44「地方自治体における雇用創出への取り組みに関する調査」</p> <p>市町村合併後一定期間を経過した時点で、自治体における雇用創出への取組状況と効果について検証した。</p> <p>厚生労働省は「地方自治体における雇用創出への取り組みに関する調査」について、示唆に富む結果を含んでおり、パッケージ事業の雇用創出効果やそれ以外の効果(企画立案のノウハウ、地域資源の再発見、労働局との連携の回答が多い)など、今後の事業の効果的推進の参考として活用する予定であるとした。</p>
ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた社会システム・雇用環境の整備に関する調査研究	<p>報告書 No.109「出産・育児期の就業継続と育児休業 - 大企業と中小企業の比較を中心に - 」</p> <p>報告書 No.105「結婚・出産・育児期の退職と再就職 女性のキャリア形成と課題」</p> <p>調査シリーズ No.54「中小企業の雇用管理と両立支援に関する調査結果」</p> <p>資料シリーズ No.45「ヨーロッパにおけるワークライフバランス」</p> <p>出産・育児期の就業継続支援の課題を企業規模ごとに整理した。また中小・中堅規模企業で両立支援施策の普及状況等を明らかにするためのアンケート調査を実施した。EU および EU 加盟国のワーク・ライフ・バランス施策の推進状況とその背景について調査研究を行った。</p> <p>厚生労働省は「出産・育児期の就業継続と育児休業」は「企業規模等に関わらず、育児休業制度が勤務先にはない女性は出産 1 年前までの退職率が高く、出産時点までの就業継続率は低い」など、今後の政策立案の上で有益な分析と評価した。「中小企業の雇用管理と両立支援に関する調査結果」は、育児休業の代替要員の实態や、職場でのワーク・ライフ・バランスに対する企業の意識など、今後の政策立案に有益と評価した。「ヨーロッパにおけるワークライフバランス」は、育児・介護休業法の見直しが議論されている労働政策審議会雇用均等分科会や、仕事と生活の調和の実現に向けた施策が推進されている内閣府等の政策立案の場での活用が期待できるとした。</p>
多様な働き方における生活の質の向上に関する研究	<p>報告書 No.106「働く場所と時間の多様性に関する調査研究」</p> <p>調査シリーズ No.50「企業のテレワークの実態に関する調査結果」</p> <p>在宅勤務等の導入企業へのヒアリング調査及び労働者アンケート調査を実施した。またテレワークの導入・実施状況等について調査研究を行った。</p> <p>厚生労働省は「働く場所と時間の多様性に関する調査研究」は、在宅勤務についての施策立案を行う上での参考資料として寄与すると評価した。「企業のテレワークの実態に関する調査結果」は、テレワークに対する企業の考え方を知る上でひとつの良い材料であるとした。</p>
労働関係が個別化する中での安定した労使関係を構築するための総合的な研究	<p>報告書 No.111「労働紛争発生メカニズムと解決プロセス コミュニティ・ユニオン(九州地方)の事例」</p> <p>DP-09-05「イギリスの行為準則(Code of Practice)に関する一考察 当事者の自律的取組みを促す機能に注目して」</p> <p>資料シリーズ No.55「企業外における個別労働紛争の予防・解決システム利用者の実態調査」</p> <p>個別労働紛争の解決・予防に関しコミュニティ・ユニオンが果たしている役割について、九州地方の3つのコミュニティ・ユニオンと組合員へのヒアリング調査(19 事例)を実施し明らかにした。またイギリスの行為準則の概要を明らかにし、労使が自律的に組織状況に適合したルールを形成し遵守していくというしくみの形成を促進する機能について検討した。</p> <p>厚生労働省は、「労働紛争発生メカニズムと解決プロセス」について、個別労働紛争の予防・解決にコミュニティ・ユニオンが労使の間で積極的な役割を果たしている実態や、個別労働紛争が生じる経緯・原因等の実態を丹念に明らかにしている点を評価した。「イギリスの行為準則に関する一考察」については、我が国の労働法令に基づく各種指針を労使自治の促進に寄与し得るもの、と捉える視点を政策的示唆に富むと評価した。「企業外における個別労働紛争の予防・解決システム利用者の実態調査」については、個別労働紛争解決制度を含めた各種紛争解決手段の利用者について、制度利用に至った経緯や利用後の動向等が明らかにされており、政策立案への活用が見込まれる適切な実態把握・分析がなされている。このため、個別労働紛争解決制度関係機関相互の連携強化に当たり、参考資料として活用する予定である。</p>

政策研究テーマ及び具体的成果(平成 20 年度)

プロジェクト研究

研究テーマ名	研究成果の具体例
	厚生労働省等における活用状況
新たな経済社会における能力開発・キャリア形成支援のあり方に関する研究	<p>報告書 No.110「非正社員の企業内訓練についての分析:平成 18 年度能力開発基本調査の特別集計から」</p> <p>報告書 No.108「地方の若者の就業行動と移行過程」</p> <p>調査シリーズ No.63「働くことと学ぶことについての調査」</p> <p>「平成 18 年度能力開発基本調査」の個票データの特別集計により非正社員の企業内訓練の受講機会について分析した。職業能力の評価に関する制度導入が情報の非対称性を緩和し、企業の非正社員への Off-JT 費用を下げること、また職業能力評価制度の導入支援や社会的整備が、非正社員の能力開発促進にあたって有益であることを明らかにした。また地方都市(北海道、長野)における調査結果の分析、東京の調査との比較検討から、地域の産業構造、労働市場等の地域特性が雇用形態やキャリア形成に及ぼす影響が小さくないこと等を明らかにした。</p> <p>厚生労働省は「非正社員の企業内訓練についての分析」について、平成 18 年通常国会での職業能力開発促進法改正に係る審議において「非正規労働者に対する能力開発の実態に関する調査を行う」旨の付帯決議が衆・参両院にてなされており、きわめて重要な課題であり、今後活用する予定。また「地方の若者の就業行動と移行過程」については、都道府県からの都道府県別フリーター数等のデータを求める声が多い中、巻末資料「就業構造基本調査」の特別集計の都道府県別データは、各都道府県の実情に応じた施策の企画・立案の基礎データとして活用するほか、国のフリーター関連施策においても、地域への予算配分等の参考データとして活用すること予定。</p>
労働市場における需給調整機能・キャリア支援機能の強化に関する研究開発	<p>研究開発成果物「キャリアマトリックス 2008」</p> <p>研究開発成果物「新版・職業紹介用職種別チェックポイント 製造・制作編」</p> <p>研究開発成果物「キャリアインサイト MC 活用の手引き」</p> <p>研究開発成果物「中高年齢者のキャリア支援のためのツールの活用」</p> <p>報告書 No.107「職業相談におけるアクションリサーチ プロジェクト研究「労働市場における需給調整機能・キャリア支援機能の強化に関する研究開発」」</p> <p>DP-09-04「成人キャリア発達とキャリアガイダンス ライフライン法の予備的分析を中心とした検討」</p> <p>DP-09-01「職業相談における対応困難場面の分析」</p> <p>調査シリーズ No.62「相談機関におけるキャリア支援プログラムの実態調査 キャリア選択支援ツール開発のために」</p> <p>調査シリーズ No.56「大学新卒者採用において重視する行動特性(コンピテンシー)に関する調査 企業ヒアリング調査結果報告」</p> <p>資料シリーズ No.54「職業分類の改訂に関する研究 - 細分類項目の見直しを中心にして -」</p> <p>資料シリーズ No.48「新訂 職業名索引」</p> <p>求人者及び求職者向けサービス充実のためのコンサルティング手法、キャリア・カウンセリング、キャリア・ガイダンスのためのサポートツール等の研究開発、及び社会的情報基盤インフラとしての職業・キャリア情報の総合提供システムの研究開発を行った。第 2 期中期計画における成果物(ツール等)完成に向けた研究開発のステップを明確にし、労働市場における需給調整機能・キャリア支援機能の強化に資するツール等の研究開発を進めた。</p> <p>厚生労働省は、「キャリアマトリックス 2008」について、人材募集等の要件を具体化できることから、ハローワークの求人受理業務への活用も期待されると高く評価した。「キャリアインサイト MC 活用の指針」については、ハローワークをはじめとするキャリア支援機関においての活用が大いに期待されると評価した。「職業分類の改訂に関する研究」についても、ハローワークにおける職業分類の取扱に関する現状が把握され、細分類について一定の整理がなされており、ハローワークの職業紹介業務におけるマッチングの向上等への寄与も期待される内容となっている。「職業相談におけるアクションリサーチ」は、ハローワークにおける今後の職業相談の能力向上をより短期に効果的に進めるための有力なツールとなることが期待できると評価した。「職業相談における対応困難場面の分析」については、厳しい雇用失業情勢の下、ハローワークの職業相談窓口において対応困難なケースは確実に増加している中、具体的事例を詳細に分析、分類されていることを評価した。</p>

政策研究テーマ及び具体的成果(平成20年度)

課題研究

研究テーマ名	研究成果の具体例
	厚生労働省等における活用状況
変化する賃金・雇用制度の下における男女間賃金格差の状況把握と関連施策に関する調査研究	<p>労働政策レポートNo.6「男女間賃金格差問題読本 「説明されるべきもの」から「女性従業員の活躍度を示す指標」」</p> <p>調査シリーズNo.52「変化する賃金・雇用制度と男女間賃金格差に関する検討のための基礎調査結果 「企業の賃金・雇用制度調査」と「労使トップ層意識調査」 」</p> <p>厚生労働省は「男女間賃金格差問題読本」の「男女間賃金格差を女性従業員の活躍度を示す指標とし焦点を当てて取り組む」という提言について、「変化する賃金・雇用制度の下での男女間賃金格差に関する研究会」の取りまとめの方向性の参考とし、研究会の資料作成に活用する予定。「変化する賃金・雇用制度の下における男女間賃金の状況に関する調査結果報告」についても、研究会で資料として活用しており、今後「男女間の賃金格差解消のための賃金管理及び雇用管理改善方針に係るガイドライン」の改訂等の政策に反映する予定。</p>
介護分野における労働者の確保等に関する研究	<p>報告書 No.113「介護分野における労働者の確保等に関する研究」</p> <p>厚生労働省職業安定局雇用政策課介護労働対策室で行っている「介護分野における雇用管理モデル検討会」(施設系)の報告書を取りまとめる過程で、本報告書の分析結果を参考とした。</p>
派遣労働者のキャリアパスに関する研究	<p>DP-09-03「登録型派遣労働者のキャリア形成の可能性を考える 先行調査研究サーベイと企業事例調査から 」</p> <p>厚生労働省は、労働者の視点から分析しており、非常に意欲的な試みと考えられ、さらに事例数が多くなり量的分析もできれば、今後の労働者派遣制度の見直しにおいて有用な資料となる。</p>
U・Iターンによる地域間労働移動の現状と促進・阻害要因および今後の展開に関する研究	<p>DP-09-02「属性別にみた地域間労働移動の実態 都市と地方の間での労働移動に注目して 」</p> <p>厚生労働省は、U・Iターン施策「地方就職希望者活性化事業」の今後の事業展開を検討する資料として活用する予定。具体的に、当該事業では、首都圏等(東京、千葉、埼玉、神奈川、愛知、大阪)からのU・Iターン希望者への支援施策を実施しているが、その他地域からの労働移動支援を検討する際の参考資料として活用できる。</p>
ものづくり産業における中核人材の育成プロセス等に関する調査研究	<p>報告書 No.112「ものづくり産業における技能者の育成・能力開発と処遇 機械・金属関連産業の現状」</p> <p>厚生労働省は、本調査により、中核人材についてもものづくりの企業・事業所がどのようにとらえているのか、育成・確保をどのように行っているのか等について分析を行っており、これらの知見を踏まえ、平成19年度ものづくり白書(平成21年5月19日閣議報告)において、今後取り組むべき能力開発施策の方向性等の執筆に活用した。</p>
携帯サイト等で活用する簡易な適性評価ツール等の開発に関する研究	<p>研究開発成果物「携帯サイト版適性評価ツール「適性発見ナビ」」</p> <p>厚生労働省は、『若者向け携帯電話端末向けシステム(職業情報部分)』(キャリアマトリックス・モバイル)及び『携帯サイト版適性評価ツール「適性発見ナビ」』なしには、職業能力開発情報提供システム「キャリアモバ.jp」の開発は成り立たなかったものであり、高く評価した。</p>